

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月14日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	日本エアーテック株式会社
【英訳名】	AIRTECH JAPAN,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平沢 真也
【本店の所在の場所】	東京都台東区入谷一丁目14番9号
【電話番号】	03(3872)6611(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 渡辺 直樹
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区入谷一丁目14番9号
【電話番号】	03(3872)9192
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 渡辺 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期累計期間	第51期 第2四半期累計期間	第50期
会計期間	自2022年1月1日 至2022年6月30日	自2023年1月1日 至2023年6月30日	自2022年1月1日 至2022年12月31日
売上高 (千円)	6,032,613	7,210,747	13,172,532
経常利益 (千円)	803,662	801,000	1,396,661
四半期(当期)純利益 (千円)	599,435	572,425	1,017,053
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	152,334	76,175	247,401
資本金 (千円)	2,097,429	2,109,225	2,099,181
発行済株式総数 (株)	10,475,710	10,496,450	10,478,710
純資産額 (千円)	13,488,477	13,922,732	13,926,598
総資産額 (千円)	18,915,191	19,903,230	19,976,404
1株当たり四半期(当 期)純利益 (円)	58.51	55.52	99.08
潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益 (円)	58.41	55.47	98.92
1株当たり配当額 (円)	-	-	60.00
自己資本比率 (%)	71.2	69.9	69.6
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	14,212	273,790	228,020
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	569,519	361,783	915,244
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	836,150	652,259	866,810
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高 (千円)	5,807,912	4,947,172	5,673,486

回次	第50期 第2四半期 会計期間	第51期 第2四半期 会計期間
会計期間	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	29.74	27.27

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ変更され、社会活動の回復傾向が見られております。また、2026年に向けて半導体増産計画による半導体及び関連する材料・電子部品産業の工場及び製造設備等の増加に伴うクリーンエアシステムの導入計画が期待されております。一方で、半導体関連部品の供給不足は改善しつつあるものの原材料価格は高止まりしており、先行きにつきましては引き続き動向を注視する必要があります。

当社における事業環境は、海外において各種案件に関する業務が回復しております。国内においては感染症対策製品の受注は一部の補助金の継続に伴い一定水準を維持しており、老人福祉施設等新分野への拡販を行っております。また、各種電子部品等の供給停滞による影響については、引き続き在庫積み増しと代替部品調達等をこなっており、納期への対応は改善傾向にあります。

電子工業分野では、半導体関連の製造装置メーカー、電子材料関連及び電子部品メーカーの設備投資が活発であり、受注残が増加しております。一方、バイオロジカル分野においては、感染症研究用及び再生医療分野の細胞加工用クリーンルーム、製薬分野では工場及び研究施設への設備投資が拡大しております。

営業面におきましては、G7広島サミット企業展示へ「DACシステム搭載型ハイブリッド空気清浄機」を参考出展（株式会社レプセルとの共同開発品）し製品化に取り組んでおります。販売代理店向けの製品説明会をウェビナー方式にて6月21日に実施し、全国各地の多数の電子及びバイオ各分野の代理店へ配信し、昨年より多くの方々に視聴していただきました。また、展示会については、FOOMA JAPAN 2023（6月6日～6月9日、東京ビッグサイト）及び第24回インターフェックス Week 東京（7月13日～7月15日、東京ビッグサイト）に新製品をはじめ実機を多数展示し、各々食品業界及び製薬業界の顧客、代理店、建築設備関係者の方々に多くご来場いただきました。2023年1月に熊本県熊本市東区に開所した「熊本出張所」は、熊本地区の営業及び物流倉庫の拠点として順調に稼働しております。さらに2023年4月に静岡県富士市に開所した「静岡出張所」及び「静岡サービスセンター」につきましても、地元へ密着した活動を進めております。

生産面におきましては、草加工場近隣に取得した土地（約1,750㎡）の活用に向け、2023年6月に太陽光発電設備を有するZEB Ready仕様の3階建屋（延べ床面積2,520㎡）の設計・施工を契約しました。2024年末までを目途として倉庫及び事務所等を建設し、竣工後は草加工場機能を一部移転することで草加工場の建替えを進め、生産能力を向上させる計画が進行しております。

また、2023年3月30日の発行決議による従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとしての新株式の発行に伴い、6月23日に13,740株の発行を完了しました。

経営成績

製品別の販売状況は、「クリーンルーム」、「安全キャビネット」、「フィルターユニット」、「SS-MAC」、「エアシャワー」等が増加しました。また、「無菌クリーンテント」、「パッケージ式クリーンユニット（陰圧ユニット含む）」等は減少しました。

収益面におきましては、原価率の高い「クリーンルーム」等の販売が増加し、各種経費の増加もあり前年同期比で増収減益となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高72億10百万円（前年同期比19.5%増）、営業利益5億6百万円（同4.6%減）、経常利益8億1百万円（同0.3%減）、四半期純利益5億72百万円（同4.5%減）となりました。

財政状態

当第2四半期会計期間末における総資産は199億3百万円と前事業年度末に比べ73百万円(0.4%)の減少となりました。

当第2四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状況とそれらの内訳は次のとおりであります。
(資産)

流動資産は142億83百万円であり、前事業年度末に比べ4億62百万円(3.1%)の減少となりました。主な内訳は、現金及び預金7億20百万円の減少、その他流動資産2億26百万円の増加となります。

固定資産は56億20百万円であり、前事業年度末に比べ3億89百万円(7.4%)の増加となりました。主な内訳は、土地（埼玉県草加市）2億46百万円の増加、投資その他の資産97百万円の増加となります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は59億80百万円であり、前事業年度末に比べ69百万円(1.1%)の減少となりました。

流動負債は51億29百万円であり、前事業年度末に比べ46百万円(0.9%)の増加となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金等の仕入債務1億85百万円の減少、未払法人税等1億26百万円の増加、受注損失引当金25百万円の増加及びその他流動負債62百万円の増加となります。

固定負債は8億50百万円であり、前事業年度末に比べ1億15百万円(12.0%)の減少となりました。主な内訳は、長期借入金58百万円の減少及び退職給付引当金38百万円の減少となります。

(純資産)

純資産は139億22百万円であり、前事業年度末に比べ3百万円(0.0%)の減少となりました。主な内訳は、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行による資本金、資本剰余金各7百万円の増加、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」において、「日本エアージェット従業員持株会専用信託」が保有する当社株式28百万円の減少、配当金6億24百万円の支出による減少及び四半期純利益5億72百万円の計上による増加となります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べ7億26百万円減少し、49億47百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の営業活動において得られた資金は、2億73百万円(前年同期は14百万円の支出)となりました。主な内訳は、税引前四半期純利益8億9百万円、受取利息及び受取配当金2億45百万円の計上、売上債権及び契約資産の増加1億19百万円、仕入債務の減少1億85百万円及び法人税等の支払額1億6百万円となります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の投資活動において使用した資金は、3億61百万円(前年同期比2億7百万円の支出減)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出2億60百万円及び投資有価証券の取得による支出1億3百万円となります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の財務活動において使用した資金は、6億52百万円(同1億83百万円の支出減)となりました。主な内訳は、配当金の支払額6億15百万円となります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は96百万円であります。なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の促進を図るため、研究所員を3名から6名に増員しております。

新製品として「風量自動制御型クリーンブース」、「新型クリーンモニター」、「新型クリーンオープン」、「新型採痰ブース」、「オゾン消臭除菌ストッカー」等を開発し上市しました。

研究においては、更なる省エネルギー化を目標とした高効率の送風機の研究及び各種気流シミュレーションを用いた製品開発等に取り組んでおります。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期累計期間において、生産面におきましてはパワー半導体関連部品の供給不足による影響が軽減されつつあり、幅広い製品分野において仕様及び納期等の顧客対応が改善傾向にあります。一方で原材料価格の高騰等の要因が継続しており、販売価格への転嫁時期のギャップ等により原価率が増加しております。引き続き、原価低減及び受注価格の向上に注力しております。

半導体及び関連する材料・電子部品産業の設備投資に伴うクリーンエアシステムの受注は堅調です。感染症対策機器の受注は昨年より既に減少に転じておりますが、本年9月末を期限とする補助金交付を受け一定程度の受注が継続しております。その結果、全体の受注残高も同レベルで推移しております。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」を参照下さい。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

2023年3月30日開催の臨時取締役会決議に基づき、従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとしての新株式の発行による増加、並びにストック・オプションの行使による増加に伴い、当第2四半期累計期間において資本金が10百万円、資本剰余金が12百万円それぞれ増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が21億9百万円、資本剰余金が21億57百万円となっております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月14日) (注)1.2	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	10,496,450	10,496,450	株式会社 東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何 ら限定のない 当社における 標準となる株 式であり、単 元株式数は 100株であり ます。
計	10,496,450	10,496,450	-	-

(注)1. 「提出日現在発行数」欄には、2023年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 発行済株式のうち68,950株は、譲渡制限付株式報酬として、金銭報酬債権合計79,208千円を出資の目的とする現物出資により発行したものです。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年6月23日 (注)1	13,740	10,492,450	7,708	2,106,889	7,708	2,114,239
2023年4月1日～ 2023年6月30日 (注)2	4,000	10,496,450	2,336	2,109,225	2,333	2,116,572

(注)1 . 2023年6月23日を払込期日とする譲渡制限付株式インセンティブとしての新株式発行により発行済株式数が13,740株増加しております。

発行価額 1株につき 1,122円

発行価額の総額 15,416千円

資本組入額 7,708千円

割当先 当社使用人かつ当社従業員持株会入会者 329名 13,740株

2 . 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
エアーテックアシスト株式会社	埼玉県草加市谷塚町896 - 13	1,895	18.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜町2 - 11 - 3	1,110	10.63
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 12	293	2.81
平和株式会社	兵庫県神戸市灘区新在家北町1 - 1 - 30	260	2.49
日本エアーテック従業員持株会	東京都台東区入谷1 - 14 - 9	223	2.14
近藤 芳世	東京都港区	200	1.91
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1 - 6 - 1	126	1.21
JPMorgan証券株式会社	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 3	124	1.19
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2 - 6 - 21	123	1.18
平沢 真也	東京都荒川区	102	0.97
計	-	4,459	42.73

- (注) 1. 持株比率は自己株式(62,343株)を控除して計算しております。なお、この自己株式(62,343株)には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」により野村信託銀行株式会社(日本エアーテック従業員持株会専用信託口)が保有する当社株式91,300株は含まれていません。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数には信託業務に係るものが477千株含まれております。
3. 株式会社日本カストディ銀行の所有株式数には信託業務に係るものが195千株含まれております。
4. 野村証券株式会社及びその共同保有者である野村アセットマネジメント株式会社から2023年1月11日付で大量保有報告書(変更報告書(特例対象株券等))の提出があり、2022年12月30日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2023年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書(変更報告書(特例対象株券等))の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
野村証券株式会社	東京都中央区 日本橋一丁目13番1号	70	0.67
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区 豊洲二丁目2番1号	414	3.95
計	-	484	4.63

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 62,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,411,500	104,115	同上
単元未満株式	普通株式 22,650	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,496,450	-	-
総株主の議決権	-	104,115	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本エアータック株式会社	東京都台東区入谷一丁目14番9号	62,300	-	62,300	0.59
計	-	62,300	-	62,300	0.59

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人アンビシャスによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,365,019	5,644,789
受取手形、売掛金及び契約資産	4,368,479	4,593,173
電子記録債権	1,442,664	1,337,114
有価証券	586	652
商品及び製品	1,179,158	1,172,278
仕掛品	673,923	502,671
原材料及び貯蔵品	640,807	732,587
その他	75,301	301,898
貸倒引当金	122	2,035
流動資産合計	14,745,817	14,283,129
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,226,684	2,472,750
その他	2,136,846	2,193,196
有形固定資産合計	4,363,531	4,665,946
無形固定資産		
	65,925	55,857
投資その他の資産		
その他	801,247	898,414
貸倒引当金	117	117
投資その他の資産合計	801,130	898,297
固定資産合計	5,230,586	5,620,100
資産合計	19,976,404	19,903,230
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,025,751	925,461
電子記録債務	2,465,637	2,380,565
短期借入金	280,000	280,000
1年内返済予定の長期借入金	69,790	59,794
未払法人税等	125,064	251,619
製品保証引当金	13,148	41,716
賞与引当金	111,697	109,680
受注損失引当金	7,067	32,845
その他	984,987	1,047,949
流動負債合計	5,083,142	5,129,631
固定負債		
長期借入金	304,575	246,413
退職給付引当金	614,031	575,723
債務保証損失引当金	16,176	-
その他	31,880	28,730
固定負債合計	966,662	850,866
負債合計	6,049,805	5,980,497

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,099,181	2,109,225
資本剰余金	2,145,235	2,157,427
利益剰余金	9,835,389	9,783,079
自己株式	185,261	153,779
株主資本合計	13,894,544	13,895,952
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,552	13,993
評価・換算差額等合計	8,552	13,993
新株予約権	23,501	12,786
純資産合計	13,926,598	13,922,732
負債純資産合計	19,976,404	19,903,230

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	6,032,613	7,210,747
売上原価	4,474,911	5,530,906
売上総利益	1,557,701	1,679,841
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	231,472	236,463
役員報酬	37,564	36,929
給料	274,959	271,973
貸倒引当金繰入額	15,469	1,912
賞与引当金繰入額	31,063	28,675
退職給付費用	14,302	15,282
製品保証引当金繰入額	283	28,568
その他	452,206	553,098
販売費及び一般管理費合計	1,026,382	1,172,902
営業利益	531,319	506,939
営業外収益		
受取利息	19	334
受取配当金	265,457	245,642
その他	51,346	58,892
営業外収益合計	316,823	304,869
営業外費用		
支払利息	1,713	822
債務保証損失引当金繰入額	23,591	-
外国源泉税	17,568	8,341
その他	1,607	1,645
営業外費用合計	44,481	10,808
経常利益	803,662	801,000
特別利益		
新株予約権戻入益	2,765	8,309
特別利益合計	2,765	8,309
税引前四半期純利益	806,427	809,309
法人税、住民税及び事業税	212,022	229,137
法人税等調整額	5,030	7,747
法人税等合計	206,992	236,884
四半期純利益	599,435	572,425

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	806,427	809,309
減価償却費	70,078	88,057
貸倒引当金の増減額(は減少)	15,469	1,912
賞与引当金の増減額(は減少)	1,686	2,017
退職給付引当金の増減額(は減少)	24,273	38,308
受注損失引当金の増減額(は減少)	2,325	25,778
受取利息及び受取配当金	265,477	245,976
支払利息	1,713	822
売上債権の増減額(は増加)	587,812	-
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	-	119,144
棚卸資産の増減額(は増加)	168,999	86,352
仕入債務の増減額(は減少)	408,117	185,362
未払金の増減額(は減少)	200,256	49,846
その他	166,262	115,069
小計	217,816	356,201
利息及び配当金の受取額	162,288	24,984
利息の支払額	1,092	834
法人税等の支払額	393,224	106,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,212	273,790
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	290,918	268,150
定期預金の払戻による収入	290,913	268,146
有形固定資産の取得による支出	366,314	260,346
投資有価証券の取得による支出	203,600	103,093
その他	398	1,659
投資活動によるキャッシュ・フロー	569,519	361,783
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150,000	280,000
短期借入金の返済による支出	150,000	280,000
長期借入金の返済による支出	57,858	68,158
社債の償還による支出	100,000	-
配当金の支払額	517,466	615,510
株式の発行による収入	3,315	3,604
自己株式の取得による支出	186,571	-
自己株式の処分による収入	24,066	29,082
その他	1,635	1,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	836,150	652,259
現金及び現金同等物に係る換算差額	37,877	13,939
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,382,005	726,313
現金及び現金同等物の期首残高	7,189,917	5,673,486
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,807,912	4,947,172

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、四半期財務諸表に与える重要な影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引について)

当社は、2021年12月24日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」(以下、「本プラン」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランは、「日本エアーテック従業員持株会」(以下、「持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「日本エアーテック従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」という。)を設定し、従持信託は、設定後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

また、本プランの信託契約日は2021年12月24日であり、信託の終了は2026年12月29日を予定しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、114,398千円、91,300株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当第2四半期会計期間 119,550千円

(4) 債務保証損失引当金の計上

本プラン終了時に、信託財産に係る債務残高が残る場合に備え、損失負担見込額を計上しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金勘定	6,433,077千円	5,644,789千円
預入期間が3か月を超える定期預金	625,763	698,269
有価証券勘定	598	652
現金及び現金同等物	5,807,912	4,947,172

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	518,909	50.0	2021年12月31日	2022年3月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	624,735	60.0	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金

(注) 2023年3月30日定時株主総会の決議による配当金の総額には、従業員持株会信託口が保有する当社株式に対する配当金6,828千円が含まれております。

2.株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年6月30日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	134,741	134,741
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	385,856	318,464

	前第2四半期累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	152,334	76,175

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、クリーンエアシステム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期累計期間(自2022年1月1日至2022年6月30日)

財又はサービスの収益認識の時期別

(単位:千円)

	報告セグメント
	クリーンエアシステム事業
一時点で移転される財又はサービス	5,085,026
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	947,586
顧客との契約から生じる収益	6,032,613
その他の収益	-
外部顧客への売上高	6,032,613

当第2四半期累計期間(自2023年1月1日至2023年6月30日)

財又はサービスの収益認識の時期別

(単位:千円)

	報告セグメント
	クリーンエアシステム事業
一時点で移転される財又はサービス	5,606,712
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,604,035
顧客との契約から生じる収益	7,210,747
その他の収益	-
外部顧客への売上高	7,210,747

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	58円51銭	55円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	599,435	572,425
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	599,435	572,425
普通株式の期中平均株式数(株)	10,245,238	10,309,868
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	58円41銭	55円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	17,571	9,933
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」を導入しております。「日本エアートック従業員持株会専用信託」が保有する当社株式については、財務諸表において自己株式として計上しており、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前第2四半期累計期間 139,078株、当第2四半期累計期間 105,675株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月14日

日本エアーテック株式会社

取締役会 御中

監査法人アンビシャス
東京都台東区

代表社員
業務執行社員 公認会計士 今津 邦博

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田中 昭仁

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本エアーテック株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの第51期事業年度の第2四半期会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本エアーテック株式会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半

期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。